

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秦 範男

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役 権田 和睦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役 権田 和睦

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,201,039	1,151,889	2,558,373
経常利益 (千円)	10,156	33,476	60,325
四半期(当期)純利益 (千円)	7,134	24,537	44,986
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	42,063	109,686	89,370
総資産額 (千円)	1,697,309	1,659,670	1,480,450
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.26	0.91	1.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	2.5	6.6	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,821	41,850	217,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,477	7,710	26,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,286	154,000	192,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	39,177	324,528	136,386

回次	第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	1.27

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故で発生したサプライチェーンの寸断による生産の混迷、欧州経済破綻を起点とする世界金融市場の混乱による世界経済の不安や円高の進行など、先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においては、一部に新機能、新分野商品の市場展開はあるものの、円高の進行による景気の低迷、自動車関連企業の新興国への工場移転が加速するなど、全体的には厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、営業面では、引続いて新分野商品及び新規の受注に向けて全社挙げて活動いたしました。また、生産面では、海外生産の増加によるコスト低減の推進、生産性の向上に努め、利益率が改善されました。固定費についても更なる削減を進め実効をあげることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間においては、売上高は受注の減少の影響もあり、11億5千1百万円と前年同四半期と比べ4千9百万円減（前年同四半期比4.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少したものの、コスト削減及び固定費の減少などにより損益分岐点が改善されたことから、営業利益4千4百万円（前年同四半期は営業利益2千5百万円）、経常利益3千3百万円（前年同四半期は経常利益1千万円）、四半期純利益2千4百万円（前年同四半期は四半期純利益7百万円）となり、前年同四半期に比べ利益が大幅に改善されました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形事業]

インフレーション成形機事業につきましては、巻取機を含めた大型インフレーション成形機に加え、高効率押出機への入替え需要など主力商品の売上が増加しましたが、売上高は前年並みに推移いたしました。

この結果、売上高は6億9千8百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車部品生産機において日系企業の生産拠点進出に伴うブロー成形機が増加し、電動ブロー成形機など新分野商品が売上に貢献したものの、全体としては景気後退の影響により需要が減退したことから、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2億4千6百万円(前年同四半期比16%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、廃プラスチックの取引価格の下落と景気後退による廃プラスチック量の激減により、引続きリサイクル装置に対する設備投資は低調な状況でありました。

この結果、売上高は3千1百万円(前年同四半期比20%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売であります。景気低迷の折、既存設備を有効活用するための補修などの需要が多く売上高は増加しました。

この結果、売上高は1億7千5百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて1億8千8百万円増加し、3億2千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物は4千1百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益2千7百万円の計上や売上債権4千2百万円の減少があったものの、仕入債務3千5百万円減少した結果によるものであり、前年同四半期と比べると5千7百万円増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した現金及び現金同等物は7百万円となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出5百万円によるものであり、前年同四半期と比べると5百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した現金及び現金同等物は1億5千4百万円となりました。これは長期借入による収入2億5千万円及び短期借入による収入7千9百万円がありましたが、短期借入金返済額1億1百万円及び長期借入金の返済による支出7千2百万円によるものであり、前年同四半期と比べると1億8千2百万円増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は、1,000株と なっています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番6号	4,330	15.95
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	1,182	4.35
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	640	2.36
吉川 慎太郎	大阪府高石市	618	2.28
秦 範男	埼玉県さいたま市見沼区	455	1.68
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号	410	1.51
早野 伸也	埼玉県さいたま市緑区	384	1.41
尾 瀧 要 児	山形県天童市	278	1.02
河 野 アサ子	東京都立川市	272	1.00
松 島 晃	東京都杉並区	264	0.97
計		8,834	32.5

(注) 平成22年3月期末現在主要株主であった株式会社カナヤマコーポレーションは、当四半期会計期間末現在では有限会社フクジュコーポレーションとの株券貸出し取引4,330千株に関する契約の取交しをしていますので、株主名義が有限会社フクジュコーポレーションになっていますが、法的な株式の権利は貸出人にあることから、実質主要株主は、株式会社カナヤマコーポレーションであります。また、上記「大株主の状況」の他に株式会社カナヤマコーポレーション名義の3千株が株主名簿で確認できております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,036,000	27,036	
単元未満株式	普通株式 71,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,036	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	45,000		45,000	0.2
計		45,000		45,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,386	324,528
受取手形及び売掛金	397,912	427,712
製品	69,511	24,047
仕掛品	47,083	98,586
原材料及び貯蔵品	24,276	19,998
その他	42,112	24,839
貸倒引当金	4,875	4,760
流動資産合計	712,407	914,952
固定資産		
有形固定資産		
土地	508,000	508,000
その他(純額)	159,976	149,976
有形固定資産合計	667,976	657,976
無形固定資産	12,626	11,258
投資その他の資産		
その他	93,432	86,690
貸倒引当金	12,427	15,607
投資その他の資産合計	81,004	71,082
固定資産合計	761,607	740,316
繰延資産	6,434	4,400
資産合計	1,480,450	1,659,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,275	430,151
短期借入金	233,694	246,464
前受金	93,280	165,968
未払法人税等	8,747	5,252
引当金	11,808	10,197
その他	62,210	52,547
流動負債合計	889,016	910,580
固定負債		
長期借入金	309,281	451,707
退職給付引当金	101,275	97,436
繰延税金負債	88,558	88,558
その他	2,948	1,702
固定負債合計	502,063	639,403
負債合計	1,391,079	1,549,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,492,895	1,468,357
自己株式	5,168	5,168
株主資本合計	33,730	9,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,543	11,765
土地再評価差額金	130,645	130,645
評価・換算差額等合計	123,101	118,879
純資産合計	89,370	109,686
負債純資産合計	1,480,450	1,659,670

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,201,039	1,151,889
売上原価	915,702	857,555
売上総利益	285,336	294,333
販売費及び一般管理費	¹ 259,879	¹ 249,488
営業利益	25,457	44,845
営業外収益		
受取利息	1,423	1,152
物品売却益	1,047	631
その他	2,087	2,238
営業外収益合計	4,558	4,022
営業外費用		
支払利息	12,395	10,442
手形売却損	5,785	2,914
その他	1,677	2,033
営業外費用合計	19,858	15,391
経常利益	10,156	33,476
特別利益		
その他	102	-
特別利益合計	102	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,959
その他	257	132
特別損失合計	257	6,092
税引前四半期純利益	10,001	27,384
法人税、住民税及び事業税	2,867	2,846
法人税等合計	2,867	2,846
四半期純利益	7,134	24,537

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,001	27,384
減価償却費	13,935	13,509
引当金の増減額（は減少）	610	2,385
受取利息及び受取配当金	1,872	1,664
支払利息	12,395	10,442
売上債権の増減額（は増加）	19,630	42,887
たな卸資産の増減額（は増加）	101,272	1,760
仕入債務の増減額（は減少）	117,622	35,778
その他	27,137	2,576
小計	4,651	55,211
利息及び配当金の受取額	2,238	1,664
利息の支払額	16,095	9,331
法人税等の支払額	6,616	5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,821	41,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,329	321
長期前払費用の取得による支出	2,280	5,826
その他	2,132	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,477	7,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	73,381	22,000
長期借入れによる収入	186,245	250,000
長期借入金の返済による支出	140,003	72,804
自己株式の取得による支出	4	-
その他	1,143	1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,286	154,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,585	188,141
現金及び現金同等物の期首残高	85,763	136,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,177	1 324,528

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 受取手形割引額は、188,283千円であります。 裏書手形残高は、20,762千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。	偶発債務 受取手形割引額は、173,573千円であります。 裏書手形残高は、17,358千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。
リース債務に対する保証 チップ興業(株) 37,955千円	リース債務に対する保証 チップ興業(株) 29,951千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	71,938千円	66,202千円
退職給付費用	5,360 "	5,078 "
減価償却費	2,673 "	4,596 "
貸倒引当金繰入額	825 "	3,064 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	89,177千円	324,528千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000千円	-千円
現金及び現金同等物	39,177千円	324,528千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円26 銭	0円91 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,134	24,537
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,134	24,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,108	27,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人プレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。